

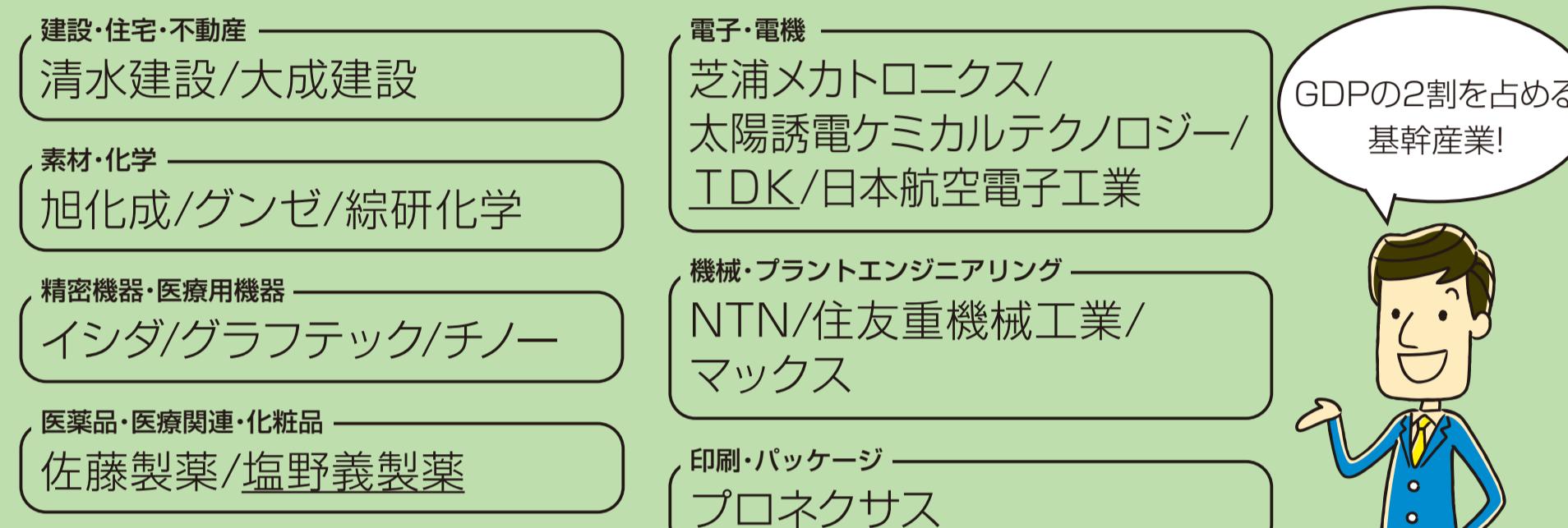
# 業界 MAP

この業界MAPは、各業界(大分類)がどのようにつながり合っているのか、その概略を示したものです。各業界の説明や吹き出しのコメントは、スペースの関係上、ごく一部の主要部分だけを記しています。興味のある業界・分野に関しては、個別にさらなる詳細を研究してください。

※記載の企業・団体(法人格省略)は、2025年11月開催「市大生のための企業研究&インターンシップフェア」の出展企業です。(下線付きはオンライン開催出展企業)

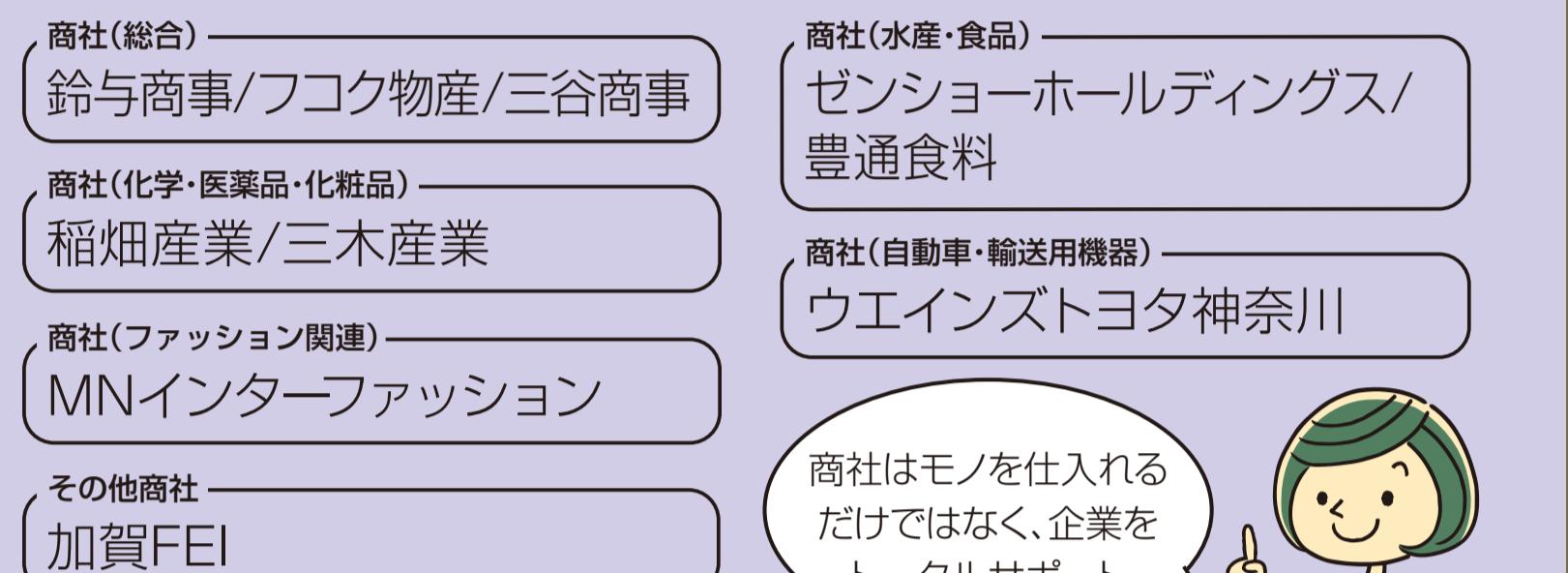
## メーカー

消費者(一般消費者や企業)に「モノ(製品)」を生産・提供する企業群(製造業)。製造業は日本のGDP(国内総生産)の2割を占める基幹産業。完成製品ごとに、自動車、鉄鋼、精密機械、食品、アパレルなどの各メーカー群に分かれる。さらに各群においての役割・機能・製品により、「素材」「加工・組立」「自社生産・加工」の3つのメーカーに分類される。



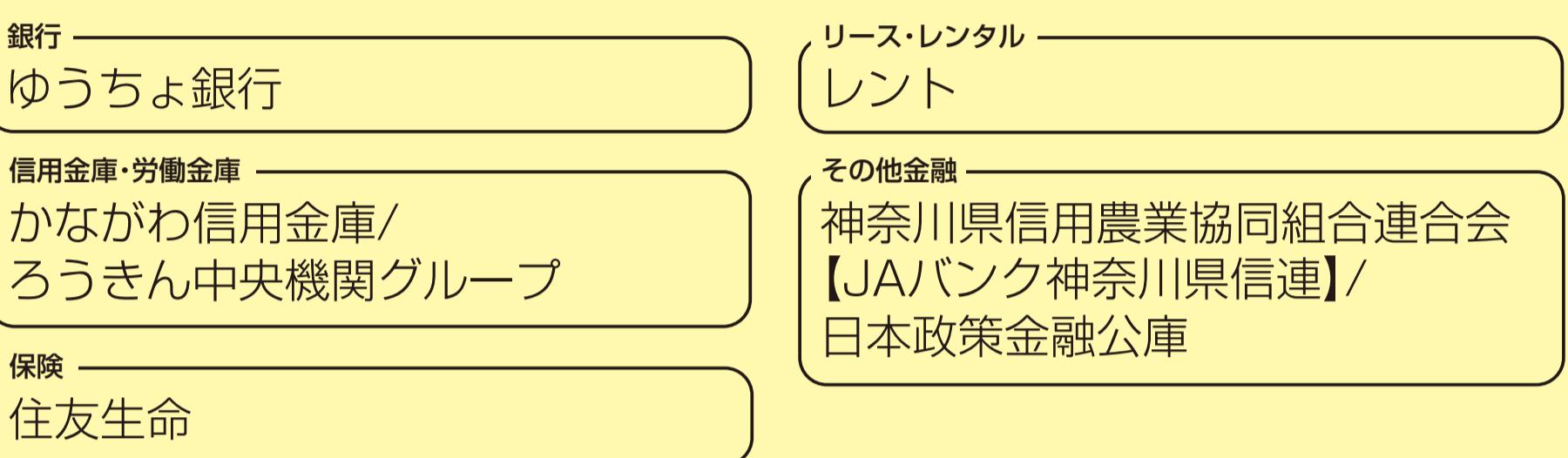
## 商社

製造業ほか、幅広い産業に対し、原材料、加工品、サービスなどのあらゆる商材を国内外から調達するトレーディング事業を展開し、ビジネスの仲介役を担う。また、事業投資なども展開する。商社の分類には、穀物、機器、ファイナンスなどあらゆる分野を手がける「総合商社」と、医療、鉄鋼、食品など特定の分野に絞って取引を手がける「専門商社」がある。



## 金融

メガバンク、地方銀行、信託銀行、信用金庫、政府系銀行などの「銀行」、株式売買を仲介する「証券」、生命保険、損害保険、医療系保険などの「保険」にかかる企業群で構成されている。各業界とともにIT化が進み、ネット専業の営業形態やモバイル決済に代表される「フィンテック」と呼ばれる新たな金融サービスが誕生している。



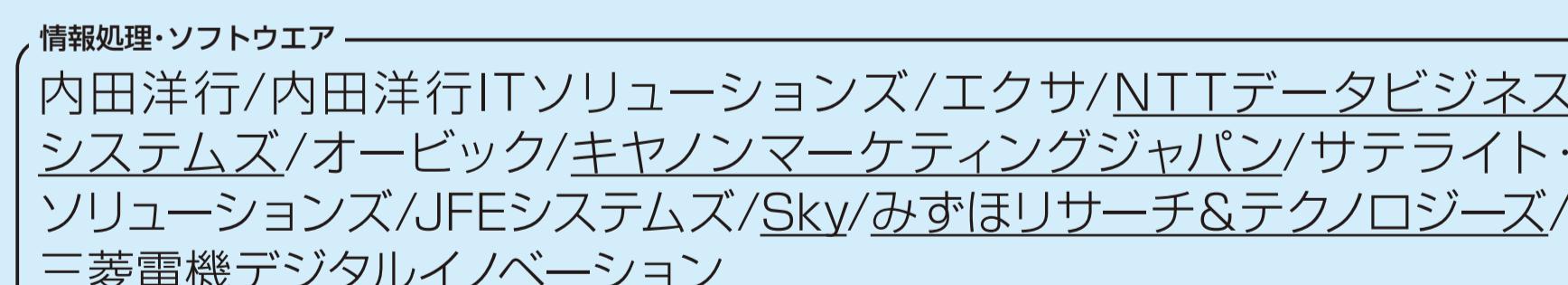
## 医療・福祉施設

医療業界は、医療機器メーカー、医療用素材メーカー、検査等をサポートする企業、人材を支援する企業等多岐にわたる。関連機器のIT化により人材ニーズが高まっている。福祉施設は、高齢者や障がい者など支援を必要としている人にさまざまな形でサービスを提供する。特に高齢者向け施設では、高齢化社会の本格化にともない人材ニーズが高まっている。



## IT・情報処理

時代のニーズにあった機能や役割をもつさまざまなソフトウェアの開発提供を行う「ソフトウェア系」、企業ごとのニーズに即した情報システムの構築・運用などを手がける「情報処理系」など、Webサイトや携帯端末上で利用される各種のサービスを開発提供する「コンテンツ系」など、幅広い企業群で構成されている。



## サービス

教育、福祉、旅行、ホテル、レジャー、外食などの分野において、消費者(個人・企業)をターゲットとして商品やサービスを提供する企業群。「刻々と変化する消費者ニーズを的確につかみ、対応した商品・サービスを提供すること」が求められるため、ITを活用したマーケティング(購買データの収集や分析、ターゲット層へ向けた告知展開等)に力を入れる。

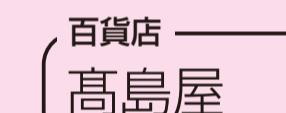


## 教育機関

近年の教育業界では、「アクティブラーニング」(能動的・自主的な授業形態)をテーマにした教材開発・提供の他、教育アプリ・知育ゲームなどが成長を後押ししている。また、ICT機器活用スキルの向上と「教員の指導方法・授業内容の改善」等の教員サイドの効果を有機的に結び付けていくことにより、ICT化によるさらなる教育の質的向上が期待される。

## 流通

百貨店、スーパー、コンビニなど各種商品を消費者に販売する「小売業」を担う企業群と、メーカーと小売業の仲介役として小売業に商品の卸を行う「卸業」を担う企業群で構成される。近年、インターネットとスマートフォンの普及拡大により、小売業においては通信販売が大きく躍進し、実店舗を所有しないビジネス形態を展開する小売業者も増えている。



商材運送の効率的なシステムの提供で事業支援

## 運輸・倉庫

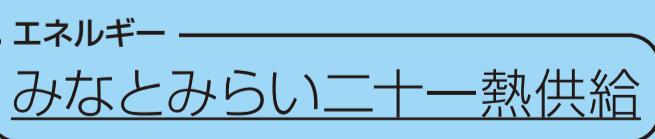
運輸は「人やモノ」を、陸運(鉄道・トラック等)・海運(貨物船)・空運(飛行機)のいずれかの手段を使って運ぶ運送・物流にかかる企業群。倉庫は、物流の過程でモノの保管機能を担う企業群。物流業界ではモノをITで管理するIoTの導入が進んでおり、IoTによる原料調達から生産・販売までのトータルな物流管理システムを「ロジスティックス」と呼ぶ。



エネルギーインフラの提供で企業活動を支援

## エネルギー

電力、ガスなど、家庭・企業の日常生活に必要なエネルギーと設備システムを提供する企業群。電力事業では、電力小売りの自由化により、携帯電話会社やガス会社、総合商社などさまざまな企業が小売電気事業者として参入。また、太陽光、バイオマス、風力、地熱、中小水力の5種類のエネルギーを対象にした買い取り制度を活用したビジネスも展開されている。



各業界の健全な成長を見守り必要な施策を実行



## 官公庁・団体

官公庁とは、国と地方公共団体の役所を指し、中央省庁や裁判所、国会、日本銀行なども含む。公社とは、公益社団法人や公益財団法人など、私的な利益を追求するのではなく、公的な利益や社会のために存在している企業または団体。公社は、公的な業務を手がけながらも、組織としては企業の形式を取っていることが多い、今後は民営化される可能性もある。

